

アジア地域における循環型社会形成の検討について

1. 検討の趣旨

現在、アジア各国では急速な経済発展に伴う国内の廃棄物問題が顕在化しつつある。また、廃棄物を含めた循環資源は国際的に移動し、国境を越えたりユースやリサイクルが可能となる一方で、輸入国における環境汚染も懸念されており、環境保全の観点からの適正な物質循環を確保することが重要となっている。

我が国は、戦後の経済発展の中で「臭いものに蓋をする」廃棄物行政が続き、安かろう悪かろうの処理現場は「悪貨が良貨を駆逐する」状態であった。その結果として豊島の不法投棄に代表される深刻な事態を招いた。このため、ここ十年来、廃棄物処理法の数度の改正による排出事業者責任の強化、容器包装リサイクル法等各種リサイクル法の制定と拡大生産者責任の導入、さらには、循環型社会形成推進基本法の制定及びそれに基づく循環型社会形成推進基本計画の策定等を進め、循環型社会づくりの枠組みを形成するに至った。その結果、途上にあり課題も多いものの、着実に変革は進みつつある。加えて、PCBや大規模な不法投棄など負の遺産の処理も進めている。これらの循環型社会形成に至る進展は、決して国のみにより成し遂げられたわけではなく、国と地方公共団体との協働・連携、民間企業による真摯な努力、NGOやNPOの積極的な参加等が相俟って実現されたものである。

こうした我が国の経験は、今後の著しい経済発展が膨大な廃棄物の発生やそれに伴う環境破壊の拡大を招きかねないアジア諸国の廃棄物・リサイクル政策の参考となるものであり、我が国から積極的に発信していく必要がある。また、アジアの資源循環の中の重要な位置を占める我が国が、こうした国内政策の強化を基盤とした上で、アジア地域内において環境保全の観点から適正な資源循環の確保に取り組むことは、地球規模の環境汚染の未然防止に大きく貢献することとなる。さらに、このような取組は、天然資源等の需給の逼迫が進む中で、廃棄物を含む循環資源の適正な輸出入や、産業の健全な発展を可能とするものであり、アジア地域、そして我が国の双方において環境と経済の好循環をもたらす。

以上を踏まえ、本年4月の3Rイニシアティブ閣僚会合において我が国が提案した「ゴミゼロ国際化行動計画」の着実な実施に向け、我が国の経験を各国に発信するとともに、アジア地域において環境保全上適正な資源循環を確保するための具体的な方策を検討する。

2. 検討事項

検討事項として、以下の項目が挙げられる。

- ・ 日本の廃棄物管理・リサイクルにおける経験
- ・ 中国や韓国等アジア諸国における廃棄物管理・リサイクルの現状と課題
- ・ 国際的な資源循環の実態とその的確な把握方策
- ・ 廃棄物等の性質に即した適正な国際的資源循環の考え方とその確保の枠組み
- ・ アジアにおける循環型社会の形成による環境と経済の両立

3. 検討の進め方

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会の下に、「国際循環型社会形成と環境保全に関する専門委員会」を設置し、検討を進める。

(メンバー)

敬称略：50音順

委員長	田中 勝	岡山大学大学院環境学研究科教授
委員	今井 千郎	国際協力機構国際協力専門員
委員	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
委員	小島 道一	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
委員	小早川光郎	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	酒井 伸一	京都大学環境保全センター教授
委員	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
委員	谷口 正次	国連大学ゼロエミッションフォーラム理事
委員	武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
委員	寺園 淳	国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター主任研究員
委員	中島 康雄	三菱電機(株) リビング・デジタルメディア事業本部役員 理事 副本部長
委員	細田 衛士	慶応大学経済学部教授
委員	森口 祐一	国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター長
委員	山田 政雄	同和鋳業(株)執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニープレジデント

4. 検討スケジュール(案)

11月中旬に検討を開始し、来年2月までに中間報告をとりまとめ、来年3月に開催する3Rイニシアティブフォローアップ高級事務レベル会合で発表する。